

第二期白石市子ども・子育て支援事業計画

子どもの貧困対策の推進

令和5年度実施状況及び令和6年度の取組

令和6年6月

白石市保健福祉部子育て支援課

1 教育・学習支援の充実

事業名	内容	担当課	令和5年度実施状況	令和6年度事業計画
家庭教育支援チームの整備(協働教育推進総合事業)	子育て中の親が抱える孤独な子育て、しつけなどの社会的課題解決のきっかけとなる親育ちのための参加型学習を推進するため、家庭教育支援チーム(地域ボランティア)の整備を図ります。	生涯学習課	市内小中学校校長会へ協力を求め、「宮城県版親の学びのプログラム」を活用し、市家庭教育支援チームを講師役に出前講座を実施。中学生(家庭科の授業)と新小学1年生の保護者を対象に出前講座を実施した。家庭教育支援チームの活動の場を広げるとともに、家庭教育支援の推進を図った。	市内小中学校へ、宮城県版親の学びのプログラムを活用した出前講座の実施に向け取り組む。 また、支援チーム独自の活動として家庭教育支援の研修会を開催予定。
子どもの学習・生活支援事業	生活保護世帯・児童扶養手当受給世帯、就学援助受給世帯などを対象に、経済的な負担なく、すべての子どもたちに教育の機会や安心できる場所を提供し、将来的に困窮世帯の増加を抑制します。 また、子育てに関してひとりで抱えている不安や悩みの相談にも応じます。	福祉課 (社会福祉協議会)	学習習慣・生活習慣を身に着け、基礎学習、受験対策や将来的な就職も視野に入れた支援事業を展開した。 ①小学生7人 ②中学生11人 ③高校生7人 ④その他1人	基礎学習に力を入れ、受験対策や将来的な就職も視野に入れた支援、家庭で抱えている様々な問題について保護者とも面談を行う事業を展開する。
白石市奨学資金貸付	向学心にもえる優秀な学生が、経済的事由により学資支弁が困難なとき、希望者に奨学資金を貸し付けることで就学を可能にし、有能な人材の育成を図ります。	学校管理課	広報しろいしやホームページにて募集を周知した(令和5年度の希望者はなし)。	広報しろいしやホームページへの掲載、また、市内中学校や近隣の高等学校に募集チラシを配布し、奨学資金貸付制度を広く周知していく。

2 生活支援の充実

事業名	内容	担当課	令和5年度実施状況	令和6年度事業計画
生活保護事業	病気や障がい、思いがけない事故など、様々な事情により真に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた適正な援助・指導を行います。	福祉課	児童や生徒が健康で文化的な生活を過ごすことができ、生活安定及び自立が図られた。 保護相談件数 113件 うち保護開始世帯数 36世帯 保護廃止世帯数 47世帯 令和6年3月31日保護世帯数 184世帯 ※教育扶助受給世帯数 7世帯 (小学生13人、中学生5人、高校生2人)	ウクライナ侵攻等による国際情勢の変化、経済への影響による雇用情勢の悪化や物価高、また、病気や障がい、思いがけない事故など、様々な事情により真に働けず困窮する市民及び他法他施策を活用するも生活が立て直せない世帯に対し、その困窮程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた適正な援助・指導を行う。

事業名	内容	担当課	令和5年度実施状況	令和6年度事業計画
生活困窮者自立促進支援事業	生活困窮世帯などを対象に就労相談等を行い、生活の安定を図ります。	福祉課 (社会福祉協議会)	児童や生徒の生活安定及び自立が図られた。 ①相談件数 102件 (子育て1件、不登校1件) ②自立支援プラン作成件数 13件 ③生活福祉資金等貸付件数 4件	雇用情勢の悪化による収入減少、物価高等などの影響を受ける生活困窮世帯等を対象に、生活や仕事の相談・支援や各種制度の活用助言を行い、生活の安定及び自立を図る。
子どもの学習・生活支援事業【再掲】	生活保護世帯・児童扶養手当受給世帯、就学援助受給世帯などを対象に、経済的な負担なく、すべての子どもたちに教育の機会や安心してできる場所を提供し、将来的に困窮世帯の増加を抑制します。 また、子育てに関してひとりで抱えている不安や悩みの相談にも応じます。	福祉課 (社会福祉協議会)	学習習慣・生活習慣を身に着け、基礎学習、受験対策や将来的な就職も視野に入れた支援事業を展開した。 ①小学生7人 ②中学生11人 ③高校生7人 ④その他1人	基礎学習に力を入れ、受験対策や将来的な就職も視野に入れた支援、家庭で抱えている様々な問題について保護者とも面談を行う事業を展開する。

3 就労支援の充実

事業名	内容	担当課	令和5年度実施状況	令和6年度事業計画
母子相談	母子家庭の生活、教育、医療費など経済上の問題や、就職、生業、住宅等の生活上の問題の相談に応じ、その自立に必要な指導を行います。	子育て支援課	ひとり親家庭の様々な生活上の相談に応じ、社会的自立を支援した。	母子家庭の様々な生活上の相談に応じ、社会的自立を支援する。
生活困窮者自立促進支援事業【再掲】	生活困窮世帯などを対象に就労相談等を行い、生活の安定を図ります。	福祉課 (社会福祉協議会)	児童や生徒の生活安定及び自立が図られた。 ①相談件数 102件 (子育て1件、不登校1件) ②自立支援プラン作成件数 13件 ③生活福祉資金等貸付件数 4件	雇用情勢の悪化による収入減少、物価高等などの影響を受ける生活困窮世帯等を対象に、生活や仕事の相談・支援や各種制度の活用助言を行い、生活の安定及び自立を図る。
高等職業訓練促進給付金事業	ひとり親家庭の母及び父に対し、就職に結びつきやすい看護師、介護福祉士、保育士などの資格を取得するための養成機関に就学する期間中の生活費の負担軽減を図ることから、給付金を支給します。	子育て支援課	支給者数:1人 ひとり親家庭の母及び父に対し、就職に結びつきやすい資格取得のため就学する期間中の生活費を支援した。	ひとり親家庭の母及び父に対し、就職に結びつきやすい資格取得のため就学する期間中の生活費を支援する。

事業名	内容	担当課	令和5年度実施状況	令和6年度事業計画
自立支援教育訓練給付事業	ひとり親家庭の母及び父に対し、雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座などの就業に結びつく可能性の高い講座を受講した場合、受講に支払った費用の一部として給付金を支給します。	子育て支援課	支給者数:0人 事業は実施したものの、受講希望者がいなかった。	ひとり親家庭の母及び父に対し、就職に結びつきやすい資格取得のため受講に支払った費用の一部を支援する。

4 経済的支援の充実

事業名	内容	担当課	令和5年度実施状況	令和6年度事業計画
子ども医療費助成事業	子どもの医療費のうち、保険診療による自己負担相当分を助成します(入院・外来毎の年齢制限あり)。 県内受診は現物給付方式を採用し、診療費の窓口負担をなくしているほか、県外受診は償還給付方式を採用し、金融機関を通じた口座振り込みを行っています。	健康推進課	子育て世代支援のため、中学校卒業までの年齢を対象とした保険適用分の医療費助成を実施した。 ○対象者数 2,987人 ○助成件数 48,372件	子育て世代支援のため、中学校卒業までの年齢を対象とした保険適用分の医療費助成を引き続き実施する。
母子・父子家庭医療費助成事業	母子家庭の母親または父子家庭の父親で、満18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者(以下「児童」)を養育している方とその家庭の児童、両親のいない児童に対し、医療費を助成します(所得制限あり)。	健康推進課	母子家庭・父子家庭の親と、高等学校卒業相当までの児童を対象とした保険適用分の医療費助成を実施した。 ○対象者数 537人 ○助成件数 1,662件	母子家庭・父子家庭の親と、高等学校卒業相当までの児童を対象とした保険適用分の医療費助成を引き続き実施する。
白石市母子福祉対策資金貸付金	緊急に小口の生活資金を必要とする母子世帯に貸し付けます。	福祉課	貸付者数 0件 貸付の相談はあるものの、要件を満たさないことから、県の貸付資金を促した。	生活の安定と自立の促進を図るため、事業の実施を継続する。
児童扶養手当給付事業	ひとり親家庭、父または母に重度の障がいがある家庭、親に代わって児童を養育している方に支給します。対象児童は18歳の年度末までの児童です(心身に一定の障がいがある児童は20歳未満)。 なお、公的年金や所得により制限があります。	子育て支援課	ひとり親家庭に対し手当を支給し、生活の安定と自立の促進を図った。 受給者数:263名(令和6年3月末現在) 支給総額:128,254,580円	ひとり親家庭に対して手当を支給することにより、生活の安定と自立の促進を図る。

事業名	内容	担当課	令和5年度実施状況	令和6年度事業計画
生活困窮者自立促進支援事業【再掲】	生活困窮世帯などを対象に就労相談等を行い、生活の安定を図ります。	福祉課 (社会福祉協議会)	児童や生徒の生活安定及び自立が図られた。 ①相談件数 102件 (子育て1件、不登校1件) ②自立支援プラン作成件数 13件 ③生活福祉資金等貸付件数 4件	雇用情勢の悪化による収入減少、物価高等などの影響を受ける生活困窮世帯等を対象に、生活や仕事の相談・支援や各種制度の活用助言を行い、生活の安定及び自立を図る。
子どもの学習・生活支援事業【再掲】	生活保護世帯・児童扶養手当受給世帯、就学援助受給世帯などを対象に、経済的な負担なく、すべての子どもたちに教育の機会や安心できる場所を提供し、将来的に困窮世帯の増加を抑制します。 また、子育てに関してひとりで抱えている不安や悩みの相談にも応じます。	福祉課 (社会福祉協議会)	学習習慣・生活習慣を身に着け、基礎学習、受験対策や将来的な就職も視野に入れた支援事業を展開した。 ①小学生7人 ②中学生11人 ③高校生7人 ④その他1人	基礎学習に力を入れ、受験対策や将来的な就職も視野に入れた支援、家庭で抱えている様々な問題について保護者とも面談を行う事業を展開する。
要保護・準要保護児童生徒援助費(就学援助)	生活保護受給者または生活保護に準じる程度に生活が困窮している児童生徒世帯に対し、学用品費や給食費などを支給しています。支給額は定額または実費(費目により上限額あり)としています。	学校管理課	生活保護受給者または生活保護に準じる程度に生活が困窮している児童生徒世帯に対し、学用品費や給食費などを支給した。	生活保護受給者または生活保護に準じる程度に生活が困窮している児童生徒世帯に対し、学用品費や給食費などを支給する。支給額は定額または実費(費目により上限額あり)。

5 子どもの貧困に関する支援体制や情報提供の充実

事業名	内容	担当課	令和5年度実施状況	令和6年度事業計画
母子相談【再掲】	母子家庭の生活、教育、医療費など経済上の問題や、就職、生業、住宅等の生活上の問題の相談に応じ、その自立に必要な指導を行います。	子育て支援課	ひとり親家庭の様々な生活上の相談に応じ、社会的自立を支援した。	母子家庭の様々な生活上の相談に応じ、社会的自立を支援する。
利用者支援(子育て支援コーディネーター)事業・基本型	子育て家庭や妊娠している方が幼稚園、保育園、地域の子育て支援事業などを円滑に利用できるよう、相談者の個別事情に寄り添い、相談内容にあった子育て支援施設・関係機関等を紹介するお手伝いをします。	子育て支援課	子育て支援サイト及び広報しろいしへの掲載による事業周知のほか、乳幼児健診や地域子育て支援センター事業等に参加して保護者と積極的にコミュニケーションをとり、子育て家庭や妊婦の相談に応じたり、子育て支援施設・関係機関等を紹介した。 ○相談などの件数 143件	事業の周知として、子育て支援サイト及び広報しろいしへの掲載、乳幼児健診、地域子育て支援センター事業等への参加、紹介カードの配布などを行う。また、親子が集まる場所に出向き、積極的に関わる機会を持つことで、保護者のニーズを探り、子育て家庭や妊婦が相談しやすい環境づくりを行っていく。